

## 第 1 号議案 平成 29 年度 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した平成 29 年度事業報告を本総会にてお諮りします。

平成29年度事業報告

## 平成29年度 事業報告

公1 地震工学および地震防災に関する  
学術・技術・教育の振興と普及

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

公益社団法人 日本地震工学会

## 第1号議案 2017年度事業報告

日本地震工学会（JAEE）は、「地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献すること」を目的として、2001年1月1日に、東京都港区芝5丁目26番20号を事務所として設立された。その後、2010年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立（登記）し、2010年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013年5月1日には公益社団法人に認定され、定款第4条に示す7つの事業を公益事業として活動を行っている。

2018年3月末時点における会員数は、名誉会員34名、正会員1088名、学生会員95名、法人会員107団体である。2017年4月から2018年3月に至る2017年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに2017年度組織図・各委員会の委員名簿は「2017年度事業報告書（資料編）」として末尾に添付している。

### 1. 社員総会

#### （1）公益社団法人日本地震工学会 第5回社員総会の開催

公益社団法人としての第5回社員総会を2017年5月19日（金）14:00～15:05に建築会館ホールにおいて行った。

吉見理事が定足数626名に対して委任状を含む出席者は680名であったことを報告し、定款第4章第14条から第18条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第5回社員総会の開会を宣言した。議案としては2016年度の事業報告と収支決算報告・監査報告、2017年度の理事及び監事の選任、選挙管理委員会委員、役員候補推薦委員会委員の選任であること、また報告事項としては2017年度の事業計画と収支予算であることが説明された。

定款第15条に従って目黒会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第1号議案：2016年度事業報告（吉見理事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第2号議案：2016年度収支決算報告（長島理事）および2016年度監査報告（中村監事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第3号議案：2017年度理事の選任（目黒会長）では、議長より理事候補者10名および監事候補者2名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第4号議案：2017年度選挙管理委員会委員の選任（目黒会長）では、議長より委員候補者4名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第5号議案：2017年度役員候補推薦委員会委員の選任（目黒会長）では、議長より委員候補者10名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第6号議案：名誉会員の推挙（目黒会長）では、議長より名誉会員候補者6名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第1号報告：2017年度事業計画（田中理事）では、2017年度の事業計画について報告が

なされた。

第2号報告：2017年度収支予算（長島理事）では、2017年度の収支予算について報告がなされた。

総会終了後に臨時理事会が開催され、会長として福和伸夫氏、第二副会長として塩原等氏、第三副会長として清野純史氏を選任した。また目黒会長から担当理事の指名が行われた。次いで福和会長の挨拶ののち、2016年度功績賞・功労賞の贈呈式、論文賞および論文奨励賞の贈呈式と受賞者による記念講演を行った。最後に、当学会名誉会員である和泉正哲先生（東北大学名誉教授）による特別講演「ENGINEER は ENGINEER を超えなければならぬのか」を実施した。

## 2. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。

2017年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

### （1）規程類の制定・改定

規則・規程類の制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載した。主な制定・改定事項は下記の通りである。

- 1) 論文賞細則の見直し（2017年4月18日第27回理事会で承認）
- 2) 前年度に実施された内閣府監査の指摘事項に対応するため会員規定の見直し（2017年4月18日第27回理事会で承認）と会計処理に関する細則を制定（2017年10月23日第30回理事会で承認）した。
- 3) 第17回世界地震工学会議運営規定を制定（2017年10月23日第30回理事会で承認）した。

### （2）日本地震学会との連携

昨年度に引き続き日本地震学会との第6回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。特に、2019年度の大会を合同で開催するにあたり、開催日程の考え方や運営体制などについて確認した。

### （3）防災学術連携体の活動への参画

2011年から約5年間にわたり参画してきた30学会の集まり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の後継組織である「防災学術連携体」の活動に参画した。2017年11月26日～27日に開催された第2回防災推進国民大会でポスター発表を行った。

### （4）地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) メキシコ地震（情報発信ホームページの開設、会員へのメール配信、調査団速報会の

共催)

2) 台湾地震 (情報発信ホームページの開設、会員へのメール配信)

#### (5) 日本地震工学会大会 2017 (2017 年 11 月) の開催

第 13 回年次大会を 2017 年 11 月 13、14 日に東京大学生産技術研究所 駒場Ⅱキャンパスにて開催した。本年度も、昨年度同様に専門分野や理学・工学の垣根を越えた、より積極的な横断的研究分野での情報交換やディスカッションができるよう、各専門分野の基調講演に加え、分野横断型の特別セッションを実施した。また、別会場でポスターセッションによる一般発表も行われ、活発な討議が行われた。参加者は 290 名 (会員 134 名、非会員 44 名、学生会員 42 名、学生非会員 46 名、招待講演者 24 名) であった。同会場で開催された技術フェアには 13 社の協力による展示が行われた。

#### (6) シンポジウム「南海トラフ巨大地震の広域被災に備える減災活動の現状と将来」の開催

今年度の新たな企画として、当会主催、関連 5 学会 (日本建築学会、土木学会、日本地震学会、地盤工学会、日本機械学会) 共催、防災学術連携体後援による南海トラフに関わるシンポジウムを 2018 年 3 月 19 日に建築会館ホールで開催した。

政府は昨年、東海地震の予知を前提とした大震法 (大規模地震対策特別措置法) に基づく防災対応を約 40 年ぶりに見直し、南海トラフ沿いの巨大地震を対象とした防災対策に切り替えた。巨大地震の発生が懸念される際には、現在の地震学の知見に基づく新たな情報「南海トラフ地震に関連する情報」が発表されることになり、大きな被害が想定される地域では、これまでの取り組みを踏まえた上で、改めて防災対応のあり方が検討されている。

本シンポジウムでは、南海トラフ巨大地震をめぐる地震学の現状、気象庁から発表される南海トラフに関連する情報、国の防災対策などについて認識を共有した。さらに、それらを踏まえた地域連携の取り組みを紹介し、このような様々な活動を踏まえつつ、地域の連携や産官学民連携などによる南海トラフ巨大地震の減災対策のあり方について議論を行った。

参加者は 142 名であった。

#### (7) 震災対策技術展・震災予防講演会

今年度は、第 22 回「震災対策技術展」横浜 (2018 年 2 月 8 日～9 日) においてブース展示を行った。また、横浜会場では第 8 回震災予防講演会「過去の大震災の復興から学ぶ地震防災」を開催した。

### 3. 部会・委員会活動

#### (1) 総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等会議の運営
- 2) 諸規則・規程類の整備、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 3) 前年度実施した内閣府立入検査指摘事項の対応 (規定類の修正、内閣府報告書式の修正等)

#### (2) 会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1)2016 年度決算案の策定
- 2)会計士及び監事による会計監査の実施
- 3)予算管理月報の管理、理事会への報告
- 4)2018 年度予算案策定（総務部会と合同）

### （3）会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策、スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1)会員入退会管理
- 2)会費未納者への対応（督促状送付）
- 3)会員勧誘施策の検討（資格停止者の解消、会員規則の見直し、広報部会の協力による記者クラブへの会誌配布 等）
- 4)出前講座の見直し

年度当初に比べ、2018 年 3 月末現在で、正会員は-28 名、学生会員は+1 名、法人会員-1 社の増減となった。

### （4）広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1)日本地震工学会大会 2017（東京）に関わる広報活動  
大会開催にあたり、国土交通省・文部科学省・気象庁の記者クラブに事前にプレスリリースを配布し事前周知を行った。大会当日は全国紙 3 社・専門紙 1 社が取材に訪れた。
- 2)日本地震工学会誌の記者クラブへの配布  
広報活動の一環として「日本地震工学会誌No.31、32、33 号を国土交通省記者クラブ、気象庁記者クラブに配布した。

### （5）将来構想委員会

- 1)財政基盤強化のため、各実質予算の現状把握を行った。
- 2)2017 年 9 月 15 日に日本地震学会との会長懇談会を開催し、情報共有、年次大会の共催等について意見交換した。
- 3)防災学術連携体に参画し、2017 年 11 月 26 日に第 2 回防災推進国民大会でポスター発表を行った。
- 4)以下について、議論を行った。
  - ・会長特別委員会の提言する企画の事業化
  - ・新規研究委員会の立ち上げ
  - ・スペシャルアドバイザーの在り方（出前講座等）

### （6）地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

- 1)以下の地震について、情報収集を行い、情報発信等の対応を行った。
  - ・2017 年 9 月 19 日 メキシコ中部の地震
  - ・2018 年 2 月 6 日 台湾東部の地震
- 2)メキシコ中部の地震については、地震災害対応本部のもとで、日本建築学会と共同で被害調査を行い、被害調査の速報会を行った。

#### (7) 地震被害調査関連学会連絡会

国内外での地震災害発生時における被害情報及び調査情報の共有、合同調査団の派遣に際して、関連学会内での効果的な協力体制の構築を目的とした活動を行った。

- 1) 地震災害発生時の関連学会との連絡調整（メキシコ中部の地震）
- 2) 地震災害発生時の関連学会との協力の強化策の検討
- 3) 地震災害発生時の関連学会との情報共有、調査団の派遣検討等の実施
- 4) 連絡会の位置づけの整理

#### (8) 選挙管理委員会

2018年度に実施予定である会長候補・監事候補の同時選挙の基本計画を作成する。

- ・選挙管理委員会の開催
- ・委員長の選出
- ・委員会活動の実施計画策定
- ・2018年度役員選挙の基本計画策定

#### (9) 役員候補推薦委員会

2017年度は選挙が予定されていないため、活動予定なし

#### (10) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- 1) JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載（4月、8月、12月）
- 2) JAEE News を作成し、会員にメール配信（毎月）
- 3) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）
- 4) サーバー管理

#### (11) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の3巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No.31 (2017年6月号) の編集・発行  
特集「地震リスクの評価・コンサルティング～損害保険業界における実務のトレンド～」
- 2) 日本地震工学会誌 No.32 (2017年10月号) の編集・発行  
特集「地震観測と構造ヘルスマモニタリング」
- 3) 日本地震工学会誌 No.33 (2018年2月号) の編集・発行  
特集「ここまで見える！ リモートセンシングが拓く防災の新たな地平」

#### (12) 事業企画委員会

事業企画委員会6回を実施し、主に次の活動を実施した。今年度は新たな企画として、シンポジウム「南海トラフ巨大地震の広域被災に備える減災活動の現状と将来」を開催した。

- 1) 旧東京音楽学校奏楽堂の修理現場見学会（2017年4月）
- 2) ウッドスクエア、ポラス建築技術訓練校の見学会（2017年5月）

- 3)第3回メディア交流会「首都直下地震に備える」(2017年9月)
- 4)南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト地域研究会参加  
(2017年7月～2018年1月)
- 5)第8回震災予防講演会「過去の大震災の復興から学ぶ地震防災」(2018年2月)
- 6)E-ディフェンス振動台実験見学(2018年2月)
- 7)シンポジウム「南海トラフ巨大地震の広域被災に備える減災活動の現状と将来」  
(2018年3月)

### (13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員(国内留学生等を含む)への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際化対応委員会と連携した中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- 1)海外及び外国人会員に対する英文ウェブページでの情報発信
- 2)年次大会英語セッションの英文ウェブページ
- 3)英文ウェブページの改訂準備:Contentsの検討(継続)

### (14) IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来50年日本に置かれているIAEE事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施した。

### (15) 17WCEE 運営委員会

17WCEE 開催に向けて、7回の準備会開催、ならびに今後の活動中心となる国内運営委員会の設置と、必要となる各種専門部会の担当事項の抽出・整理と部会長の選出を行った。これを受けて、2017年11月には第1回運営委員会を開催し、活動を引き継ぐとともに、専門部会委員の選任と具体的な活動内容の検討・準備に入った。

日本政府観光局(JNTO)が主催する「平成29年度国際会議誘致・開催貢献賞」において第17回世界地震工学会議が誘致の部の受賞会議として選出され、授賞式が2018年2月28日に執り行われた。

### (16) 大会実行委員会

日本地震工学会年次大会の運営を円滑に行う事を目的とし以下の活動を行った。

- 1) 日本地震工学会大会2017のプログラム等を企画し運営した。
- 2) 次回(2019年度開催予定)の日本地震工学会大会に向け、本年度大会で特定された課題およびその解決に向けた引継ぎならびに準備を行った。また開催形式などの次大会に関連する主要な事項についての検討を行った。

### (17) 日本地震工学シンポジウム運営委員会

2017年6月に第1回となる第15回日本地震工学シンポジウム運営委員会を開催し、2018年12月6～8日の3日間、仙台国際センターで開催すること、学術部会、総務部会、実施部会の3部会体制で進めることを決定した。今回のテーマは、「地震に対する社会安全を考えるー被災地の復興にみるレジリエントな未来社会ー」とし、2018年4月にアブストラクト募集が開始できるよう開催準備を進めた。

### (18) 論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。



- ・定期論文集の発刊（5月、8月、11月、2月）
- ・英文化論文集の発刊（6月、12月）
- ・2017年奨励賞候補者の選考と推薦
- ・2017年論文賞候補者の推薦
- ・論文投稿審査システム Scholar One の運用
- ・投稿料の値上げ（2017年6月1日より）
- ・熊本地震臨時観測記録の問題への対応（論文原稿差替等）
- ・論文査読情報の設定の修正（2018年1月1日より）

#### （19）研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ、調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

- 1) 既設の4研究委員会のフォローと2017年度新規1研究委員会の設置。
- 2) 新たな委員会の設置を推進する。（メールニュース等）

#### （19-1）強震動評価のための深部地盤モデル化手法の検証に関わる研究委員会（2017年4月～2019年3月）

- 1) 2016年度までの「強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会」による成果をもとに、「強震動評価のため表層地盤モデル化手法」講習会を、地盤工学会の後援のもと、2017年11月1日に実施した。
- 2) 2017年8月5日(土)に、IASPEI/IAEE Joint Working Group on Effect of Surface Geology on Seismic Motion（国際ESG委員会）と合同で、地盤増幅特性に関する最新の研究、最新ESG研究の動向、被害地震の震源近傍強震動、などについて議論するための「ESG Workshop 2017」を開催した。
- 3) 2020年度の第6回ESG国際シンポジウムに関する準備を開始した。

#### （19-2）システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会（PHASE II）（2014年4月～2017年5月）

3年間の研究委員会の成果として、2017年5月26日にセミナーを開催した。内容は、生産施設の被害事例、各分野における設計用地震動の相違と課題（建築物および設備、高圧ガス施設、港湾・空港施設）、システム性能の評価事例（輸送経路（道路）を含む生産システム、上水道システム、石油精製プラント、サプライチェーンを考慮した生産施設）について、報告を行い、委員の他、60名の参加者があり、活発に議論がなされた。

当初計画では2017年3月終了予定であったが、セミナー開催が遅れたため、2017年5月まで会期の延長を行った。

#### （19-3）各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会（2015年4月～2019年3月）

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 第4回震災対策技術展大阪において委員会の成果である津波荷重の考え方と体系化をセミナーにて紹介した。
- 2) 津波評価技術のあり方について議論し、委員会報告書に記載する津波評価項目を取り纏めた。
- 3) 古津波の記録が残る礼文島において津波対策を視察した。

当初計画では2018年3月終了予定であったが、成果の取り纏め、報告会の開催等のため、2019年3月まで会期の延長を行った。

#### (19-4) 原子力発電所の地震安全の基本原則に関わる研究委員会 (2016年4月～2019年3月)

日本原子力学会との協働のもと、親委員会のもとに設置した3つのWG (WG1: 地震安全基本原則WG、WG2: 発電所システム性能WG、WG3: 地震ハザードWG)、および、それらの活動を取りまとめる企画グループにおいて、地震安全に関わる基本原則の構築に関する議論を行い、基本原則の案の作成を完了した。また、関連する国際会議等においてセッションを開催し、委員会の経過を紹介し議論を深めるとともに、関連学協会(電気協会等)との議論の場をもち、今後の協力や検討の方向性について議論した。

当初計画では2018年3月終了予定であったが、原則案の取り纏め、報告書の作成、報告会の開催等のため、2019年3月まで会期の延長を行った。

#### (19-5) 津波等の突発大災害からの避難における諸課題に対する工学的検討手法およびその活用に関する研究委員会 (2016年4月～2018年3月)

避難に関わる既往の研究の文献調査として避難経路選択、避難開始時間、避難阻害要因、過去の経験の有無(動機付け)の4つの要因に関してどのような取り扱い方をしているのかをまとめ、資料集として発行することとした。高知県の自治体を対象として避難訓練を利用した避難に関わる実データの収集を行った。当該自治体を対象に、津波に対する住民の避難シミュレーションを行い、その結果を自治体に提供することで、避難シミュレーションの活用方法について検討を進めた。3月に現地にて成果報告会を開催した。

#### (20) 東日本大震災合同報告書編集委員会

本委員会は8学会合同による「東日本大震災合同調査報告書」の刊行のために設置された委員会であり、1)この枠組みの中で日本地震工学会が幹事学会としてとりまとめを担当した2冊の報告書を刊行すると同時に、2)日本地震工学会を代表して8学会合同調査報告書編集委員会において28編の報告書を刊行させるための議論に参画する役割を負っている。上記1)については、すでに2014年度までに「共通編1 地震・地震動」(2014年1月刊行)、「原子力編」(2015年1月刊行)を無事、刊行すると同時に、これらを用いた8学会合同報告会を2回にわたって開催した。2018年2月現在、28編中4編の報告書がまだ作成中であり、今年度は上記2)に関して、8学会合同調査報告書編集委員会の場において、8学会連携の所期の目的を遂行するための活動を継続する。

#### (21) 会長特別委員会：地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会 (2015年4月～2018年5月)

過年度に開発した評価項目のプロトタイプを用い、自治体ヒアリングを実施(首都圏自治体を中心に3つの基礎自治体)し、評価項目の精緻化を図った。

加えて、将来、本研究成果の社会実装を念頭に、関係省庁(内閣府防災、内閣官房国土強靱化室)、総務省消防庁や研究機関(防災科学技術研究所)との意見交換を実施した。これらの研究活動を最終報告書として取りまとめた(報告書の完成は5月を予定)。

当初計画では2018年3月終了予定であったが、報告書の作成および報告会の開催等のため、2018年5月まで会期の延長を行った。

#### (22) 表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補（功績賞 2 件、功労賞 2 件、論文賞 2 件、論文奨励賞 2 件）について審議の上、全案件を受賞対象として承認した。全案件について第 32 回理事会において承認された。

#### 4. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として、関連学協会との共催事業 6 件、後援事業 19 件、協賛事業 10 件を承認した。具体的な内容は 2017 年度事業報告書（資料編）に記載する。

## 第2号議案 平成29年度 決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第7章第35条、第37条に基づき作成した平成29年度収支報告を本総会にてお諮りします。

# 決算報告書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

公益社団法人 日本地震工学会  
東京都港区芝5丁目26番20号  
建築会館内

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	11,875,497	11,554,718	320,779
未収金	178,000	95,000	83,000
前払金	171,616	188,982	△ 17,366
貯蔵品	396,294	400,850	△ 4,556
流動資産合計	12,621,407	12,239,550	381,857
<b>2. 固定資産</b>			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	6,346,056	6,346,056	0
地震災害調査積立預金	1,890,000	1,890,000	0
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	7,930,160	7,930,160	0
特定資産合計	20,066,216	20,066,216	0
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
無形固定資産	59,535	314,419	△ 254,884
リース資産	1,259,280	1,602,720	△ 343,440
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	2,045,585	2,643,909	△ 598,324
固定資産合計	22,111,801	22,710,125	△ 598,324
資産合計	34,733,208	34,949,675	△ 216,467
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
前受金	79,000	51,000	28,000
預り金	35,936	5,133	30,803
リース債務	1,259,280	1,602,720	△ 343,440
流動負債合計	1,374,216	1,658,853	△ 284,637
負債合計	1,374,216	1,658,853	△ 284,637
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	4,720,749	4,720,749	0
指定正味財産合計	4,720,749	4,720,749	0
(うち特定資産への充当額)	( 4,720,749)	( 4,720,749)	( 0)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 28,638,243)	( 28,570,073)	68,170
正味財産合計	33,358,992	33,290,822	68,170
負債及び正味財産合計	34,733,208	34,949,675	△ 216,467

# 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金 会 金	[ 33,000]	[ 35,000]	[△ 2,000]
正会員入会金	33,000	35,000	△ 2,000
受取会費	[ 15,490,000]	[ 15,728,000]	[△ 238,000]
正会員会費	10,880,000	11,088,000	△ 208,000
法人会員会費	4,610,000	4,640,000	△ 30,000
一般事業収益	[ 3,570,104]	[ 3,724,092]	[△ 153,988]
論文投稿料収益	1,753,000	2,396,000	△ 643,000
資料頒布料収益	693,204	851,452	△ 158,248
調査研究収益	903,900	146,640	757,260
広報報収益	220,000	330,000	△ 110,000
企画事業収益	[ 1,017,440]	[ 271,600]	[ 745,840]
参加費収益	895,000	200,000	695,000
その他の雑収益	122,440	71,600	50,840
年次大会事業収益	[ 2,602,000]	[ 2,990,000]	[△ 388,000]
展示出展収益	1,120,000	1,080,000	40,000
参加費収益	1,368,000	1,310,000	58,000
交流会収益	114,000	260,000	△ 146,000
その他の雑収益	0	340,000	△ 340,000
受取寄付金益	[ 219,000]	[ 243,000]	[△ 24,000]
雑収益	[ 42,217]	[ 266]	[ 41,951]
受取利息	217	266	△ 49
その他の雑収益	42,000	0	42,000
指定寄付金等振替額	[ 0]	[ 433,875]	[△ 433,875]
経常収益計	22,973,761	23,425,833	△ 452,072
(2) 経常費用			
事業費	[ 11,749,935]	[ 13,424,655]	[△ 1,674,720]
論文事業費	( 1,829,852)	( 2,036,285)	(△ 206,433)
雑会費	1,083,520	1,108,330	△ 24,810
旅費	11,880	12,960	△ 1,080
委託費	182,800	266,444	△ 83,644
会誌事業費	551,652	648,551	△ 96,899
旅費	( 3,080,616)	( 3,324,974)	(△ 244,358)
通信用費	348,638	271,924	76,714
印刷製本費	637,266	551,554	85,712
委託費	1,149,982	1,382,400	△ 232,418
雑費	935,388	1,119,096	△ 183,708
広報事業費	9,342	0	9,342
旅費	( 8,130)	( 0)	( 8,130)
国際交流事業費	8,130	0	8,130
国際交流事業費	( 591,308)	( 2,550,597)	(△ 1,959,289)
IAEE支援費	300,000	300,000	0
I7WCEE関連費	291,308	2,250,597	△ 1,959,289
調査研究事業費	( 1,256,325)	( 1,872,406)	(△ 616,081)
会議費	195,019	236,031	△ 41,012
旅費	405,726	792,390	△ 386,664
印刷製本費	334,780	569,033	△ 234,253
会場賃借料	210,459	161,500	48,959
講師謝金	55,685	44,548	11,137
雑費	0	62,070	△ 62,070
地震災害対応委	50,100	0	50,100
期首棚卸高	400,850	407,684	△ 6,834

科目	当年度	前年度	増減
期 末 棚 卸 高	△ 396,294	△ 400,850	4,556
表 彰 関 係 事 業 費	( 392,357)	( 204,328)	( 188,029)
会 旅 費 議 交 通 費	37,000	7,020	29,980
通 信 運 搬 費	27,820	29,260	△ 1,440
印 刷 製 本 費	10,080	0	10,080
企 画 事 業 費	317,457	168,048	149,409
会 議 交 通 費	( 1,165,637)	( 347,835)	( 817,802)
旅 費 議 交 通 費	7,020	0	7,020
通 信 運 搬 費	338,993	116,602	222,391
印 刷 製 本 費	4,634	0	4,634
会 場 賃 借 料	325,340	94,478	230,862
講 師 謝 金 費	241,920	0	241,920
雑 他 費	100,230	50,115	50,115
特 別 調 査 事 業 費	44,092	56,640	△ 12,548
会 通 信 運 搬 費	103,408	30,000	73,408
I T 事 業 費	( 2,160)	( 12,960)	(△ 10,800)
会 旅 費 議 交 通 費	0	12,960	△ 12,960
サ ー バ ー 関 連 費	2,160	0	2,160
年 次 大 会 事 業 費	( 1,010,381)	( 799,380)	( 211,001)
会 印 刷 製 本 費	34,560	22,140	12,420
交 流 會 費	43,900	42,840	1,060
技 術 事 業 費	446,785	420,552	26,233
J E E S シ ン ボ ジ ョ ム 事 業 費	465,264	313,848	151,416
管 理 費	19,872	0	19,872
給 料 手 当 費	( 1,927,574)	( 2,275,890)	(△ 348,316)
法 定 信 福 運 利 搬 費	176,410	645,456	△ 469,046
通 信 賃 借 料	351,432	329,778	21,654
減 価 償 却 費	396,432	0	396,432
理 事 會 議 費	250,000	336,000	△ 86,000
會 旅 費 議 交 通 費	753,300	543,240	210,060
總 會 議 交 通 費	0	421,416	△ 421,416
會 旅 費 議 交 通 費	( 485,595)	( 0)	( 485,595)
管 理 費	60,210	0	60,210
給 料 手 当 費	401,600	0	401,600
法 定 信 福 運 利 搬 費	23,785	0	23,785
通 信 賃 借 料	[ 11,155,656]	[ 12,852,155]	[△ 1,696,499]
減 価 償 却 費	4,421,641	4,840,592	△ 418,951
理 事 會 議 費	17,784	29,182	△ 11,398
會 旅 費 議 交 通 費	181,693	180,097	1,596
總 會 議 交 通 費	598,324	1,341,818	△ 743,494
會 旅 費 議 交 通 費	( 1,520,940)	( 1,211,146)	( 309,794)
管 理 費	514,340	406,356	107,984
給 料 手 当 費	1,006,600	804,790	201,810
法 定 信 福 運 利 搬 費	( 570,175)	( 489,912)	( 80,263)
通 信 賃 借 料	411,372	379,052	32,320
減 価 償 却 費	0	10,248	△ 10,248
理 事 會 議 費	158,803	100,612	58,191
會 旅 費 議 交 通 費	12,960	272,128	△ 259,168
管 理 費	0	7,560	△ 7,560
給 料 手 当 費	501,154	756,804	△ 255,650
法 定 信 福 運 利 搬 費	1,920,096	1,929,650	△ 9,554
通 信 賃 借 料	44,310	1,440	42,870
減 価 償 却 費	152,928	385,440	△ 232,512
理 事 會 議 費	544,158	540,432	3,726



科 目	当年度	前年度	増 減
会 員 関 連 費 用	301,627	536,922	△ 235,295
雑 費	367,866	329,032	38,834
経常費用計	22,905,591	26,276,810	△ 3,371,219
評価損益等調整前当期経常増減額	68,170	△ 2,850,977	2,919,147
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	68,170	△ 2,850,977	2,919,147
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	68,170	△ 2,850,977	2,919,147
一般正味財産期首残高	28,570,073	31,421,050	△ 2,850,977
一般正味財産期末残高	28,638,243	28,570,073	68,170
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[ 0 ]	[△ 433,875]	[ 433,875 ]
当期指定正味財産増減額	0	△ 433,875	433,875
指定正味財産期首残高	4,720,749	5,154,624	△ 433,875
指定正味財産期末残高	4,720,749	4,720,749	0
III 正味財産期末残高	33,358,992	33,290,822	68,170

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

公益社団法人 日本地震工学会

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
受取入会金	16,500	16,500	33,000
正会員入会金	16,500	16,500	33,000
受取会費	7,745,000	7,745,000	15,490,000
正会員会費	5,440,000	5,440,000	10,880,000
法人会員会費	2,305,000	2,305,000	4,610,000
一般事業収益	3,570,104		3,570,104
論文投稿料収益	1,753,000		1,753,000
調査研究収益	903,900		903,900
資料頒布収益	693,204		693,204
広報収益	220,000		220,000
企画事業収益	1,017,440		1,017,440
参加費収益	1,017,440		1,017,440
寄付金収益	109,500	109,500	219,000
学生会員会費	109,500	109,500	219,000
年次大会事業収益	2,602,000		2,602,000
交流会収益	114,000		114,000
展示出展収益	1,120,000		1,120,000
参加費収益	1,368,000		1,368,000
雑収益	42,217		42,217
その他雑収益	42,217		42,217
<b>事業活動収入計</b>	<b>15,102,761</b>	<b>7,871,000</b>	<b>22,973,761</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	11,749,935		11,749,935
論事業費	1,829,852		1,829,852
雑給	1,083,520		1,083,520
会議費	11,880		11,880
旅費交通費	182,800		182,800
委託費	551,652		551,652
会誌事業費	3,088,746		3,088,746
旅費交通費	356,768		356,768
通信運搬費	637,266		637,266
印刷製本費	1,149,982		1,149,982
委託費	944,730		944,730
国際交流事業費	591,308		591,308
IAEE支援費	300,000		300,000
17WCEE関連費	291,308		291,308
調査研究事業費	1,256,325		1,256,325
会議費	195,019		195,019
旅費交通費	405,726		405,726
印刷製本費	334,780		334,780
会場賃借料	210,459		210,459
講師謝金	55,685		55,685
地震災害対応委	50,100		50,100
期首棚卸高	400,850		400,850
期末棚卸高	-396,294		-396,294
表彰関係事業費	392,357		392,357
会議費	64,820		64,820
印刷製本費	327,537		327,537
企画事業費	1,165,637		1,165,637
会議費	7,020		7,020
旅費交通費	338,993		338,993

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費	4,634		4,634
印刷製本費	325,340		325,340
会場賃借料	241,920		241,920
講師謝金	100,230		100,230
雑 費	44,092		44,092
他団体共催事業	103,408		103,408
特別調査事業費	2,160		2,160
会 議 費	2,160		2,160
I 丁事業費	1,010,381		1,010,381
会 議 費	34,560		34,560
旅費交通費	43,900		43,900
サーバー関連費	446,785		446,785
委 託 費	485,136		485,136
年次大会事業費	1,927,574		1,927,574
会 議 費	176,410		176,410
印 刷 製 本 費	351,432		351,432
会 場 賃 借 料	396,432		396,432
技術事業費	432,000		432,000
交 流 会 費	250,000		250,000
雑 費	321,300		321,300
JEESシンポジウム支出	485,595		485,595
会 議 費	485,595		485,595
管 理 費	8,122,551	3,033,105	11,155,656
☆給料手当	3,979,477	442,164	4,421,641
法定福利費	0	17,784	17,784
☆通信運搬費	163,524	18,169	181,693
○減価償却費	299,162	299,162	598,324
○税 理 士 報 酬	272,079	272,079	544,158
○理事会会議費	760,470	760,470	1,520,940
会 議 費	257,170	257,170	514,340
旅 費 交 通 費	503,300	503,300	1,006,600
総 会 費	0	570,175	570,175
会 議 費	0	411,372	411,372
印 刷 製 本 費	0	158,803	158,803
選挙管理費	0	12,960	12,960
役員推薦関係費	0	0	0
☆消耗品費	451,039	50,115	501,154
☆賃 借 料	1,728,086	192,010	1,920,096
租税公課	0	44,310	44,310
☆機器リース料	137,635	15,293	152,928
会員関連費	0	301,627	301,627
☆雑 費	331,079	36,787	367,866
經常費用計	19,872,486	3,033,105	22,905,591
当期經常増減額	-4,769,725	4,837,895	68,170
当期一般正味財産増減額			68,170
一般正味財産期首残高			28,570,073
一般正味財産期末残高			28,638,243
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			0
指定正味財産期首残高			4,720,749
指定正味財産期末残高			4,720,749
III 正味財産期末残高			33,358,992

注：管理費の公益目的事業会計と法人会計への配賦比率は、以下の通り。

☆：公益目的事業会計 90%、法人会計 10%

○：公益目的事業会計 50%、法人会計 50%、 無印：法人会計 100%

# 収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
入 会 金 収 入	[ 40,000]	[ 33,000]	[ 7,000]
正 会 員 入 会 金 収 入	40,000	33,000	7,000
会 費 収 入	[ 15,640,000]	[ 15,490,000]	[ 150,000]
正 会 員 会 費 収 入	11,000,000	10,880,000	120,000
法 人 会 員 会 費 収 入	4,640,000	4,610,000	30,000
一 般 事 業 収 入	[ 4,917,500]	[ 3,570,104]	[ 1,347,396]
論 文 投 稿 料 収 入	1,800,000	1,753,000	47,000
資 料 頒 布 収 入	850,000	693,204	156,796
調 査 研 究 収 入	1,967,500	903,900	1,063,600
広 報 収 入	300,000	220,000	80,000
企 画 事 業 収 入	[ 357,000]	[ 1,017,440]	[△ 660,440]
参 加 費 収 入	357,000	895,000	△ 538,000
そ の 他 雑 収 入	0	122,440	△ 122,440
年 次 大 会 事 業 収 入	[ 3,000,000]	[ 2,602,000]	[ 398,000]
交 流 会 収 入	350,000	114,000	236,000
展 示 出 展 収 入	940,000	1,120,000	△ 180,000
参 加 費 収 入	1,710,000	1,368,000	342,000
寄 付 金 収 入	[ 300,000]	[ 219,000]	[ 81,000]
雑 収 入	[ 40,300]	[ 42,217]	[△ 1,917]
受 取 利 息 収 入	300	217	83
そ の 他 雑 収 入	40,000	42,000	△ 2,000
事業活動収入計	24,294,800	22,973,761	1,321,039
<b>2. 事業活動支出</b>			
事 業 費 支 出	[ 15,020,985]	[ 11,745,379]	[ 3,275,606]
論 文 事 業 費 支 出	( 1,894,700)	( 1,829,852)	( 64,848)
雑 給 支 出	1,080,000	1,083,520	△ 3,520
会 議 費 支 出	16,660	11,880	4,780
旅 費 交 通 費 支 出	237,940	182,800	55,140
委 託 費 支 出	560,100	551,652	8,448
会 誌 事 業 費 支 出	( 3,519,000)	( 3,080,616)	( 438,384)
会 議 費 支 出	91,200	0	91,200
旅 費 交 通 費 支 出	412,800	348,638	64,162
通 信 運 搬 費 支 出	435,000	637,266	△ 202,266
印 刷 製 本 費 支 出	1,230,000	1,149,982	80,018
委 託 費 支 出	1,350,000	935,388	414,612
雑 支 出	0	9,342	△ 9,342
広 報 事 業 費 支 出	( 0)	( 8,130)	(△ 8,130)
旅 費 交 通 費 支 出	0	8,130	△ 8,130
国 際 交 流 事 業 費 支 出	( 1,390,540)	( 591,308)	( 799,232)
旅 費 交 通 費 支 出	40,540	0	40,540
委 託 費 支 出	50,000	0	50,000
I A E E 支 援 費	300,000	300,000	0
1 7 W C E E 関 連 支 出	1,000,000	291,308	708,692
調 査 研 究 事 業 費 支 出	( 2,800,430)	( 1,251,769)	( 1,548,661)
会 議 費 支 出	263,200	195,019	68,181
旅 費 交 通 費 支 出	1,229,000	405,726	823,274
印 刷 製 本 費 支 出	975,000	334,780	640,220
会 場 使 用 料 支 出	170,000	210,459	△ 40,459
講 師 謝 金 支 出	133,410	55,685	77,725
雑 支 出	10,000	0	10,000
地 震 災 害 対 応 委	19,820	50,100	△ 30,280
表 彰 関 係 事 業 費 支 出	( 282,000)	( 392,357)	(△ 110,357)

科目	予算額	決算額	差異
会議費	30,000	37,000	△ 7,000
旅費	0	27,820	△ 27,820
交通費	0	10,080	△ 10,080
印刷製本費	252,000	317,457	△ 65,457
企画事業費	( 637,975)	( 1,165,637)	(△ 527,662)
会議費	50,000	7,020	△ 42,980
旅費	398,860	338,993	△ 59,867
交通費	0	4,634	△ 4,634
印刷製本費	54,000	325,340	△ 271,340
会場使用料	0	241,920	△ 241,920
講師謝金	50,115	100,230	△ 50,115
雑支	40,000	44,092	△ 4,092
他団体共催事業費	45,000	103,408	△ 58,408
特別調査事業費	( 30,000)	( 2,160)	( 27,840)
会議費	30,000	0	△ 30,000
通信運搬費	0	2,160	△ 2,160
IT事業費	( 1,196,340)	( 1,010,381)	( 185,959)
会議費	45,000	34,560	△ 10,440
旅費	146,340	43,900	△ 102,440
サ一バ一関連費	510,000	446,785	△ 63,215
委託費	495,000	465,264	△ 29,736
雑支	0	19,872	△ 19,872
年次大会事業費	( 2,970,000)	( 1,927,574)	( 1,042,426)
会議費	500,000	176,410	△ 323,590
印刷製本費	572,000	351,432	△ 220,568
会場使用料	528,000	396,432	△ 131,568
雑支	720,000	753,300	△ 33,300
交流費	350,000	250,000	△ 100,000
技術事業費	300,000	0	△ 300,000
J E E S シンポジウム事業費	( 300,000)	( 485,595)	(△ 185,595)
会議費	300,000	60,210	△ 239,790
旅費	0	401,600	△ 401,600
雑支	0	23,785	△ 23,785
管理費	[ 11,381,480]	[ 10,557,332]	[ 824,148]
給料手当	5,000,000	4,421,641	△ 578,359
法定福利費	50,000	17,784	△ 32,216
通信運搬費	200,000	181,693	△ 18,307
税理士報酬	550,000	544,158	△ 5,842
理事會會議費	( 1,460,480)	( 1,520,940)	(△ 60,460)
旅費	399,360	514,340	△ 114,980
總會費	1,061,120	1,006,600	△ 54,520
總會費	( 540,000)	( 570,175)	(△ 30,175)
印刷製本費	440,000	411,372	△ 28,628
印刷製本費	100,000	158,803	△ 58,803
選管費	40,000	12,960	△ 27,040
消耗品費	578,000	501,154	△ 76,846
賃借料	1,950,000	1,920,096	△ 29,904
租税公課	100,000	44,310	△ 55,690
機器リース料	150,000	152,928	△ 2,928
役員関連費	463,000	301,627	△ 161,373
雑支	300,000	367,866	△ 67,866
事業活動支出計	26,402,465	22,302,711	△ 4,099,754
事業活動収支差額	△ 2,107,665	671,050	△ 2,778,715
II 投資活動収支の部			

科 目	予算額	決算額	差 異
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収	[ 1,300,000]	[ 0]	[ 1,300,000]
特 別 事 業 積 立 預 取 崩 収 入	1,000,000	0	1,000,000
J E E S シ ン ポ ジ ウ ム 積 立 金 取 崩 収 入	300,000	0	300,000
投資活動収入計	1,300,000	0	1,300,000
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	1,300,000	0	1,300,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 807,665	671,050	△ 1,478,715
前期繰越収支差額	10,179,847	10,179,847	0
次期繰越収支差額	9,372,182	10,850,897	△ 1,478,715

## 財産目録

平成30年 3月31日現在

公益社団法人 日本地震工学会  
一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	13,810
預金	普通預金	三菱東京UFJ・田町支店 普通 No.0103167	864,757
			864,757
	ゆうちょ銀行	郵便振替口座 No.00100-9-607207	10,996,930
未収金		論文投稿料、会誌広告料	178,000
前払金	建築会館	総会会場予約金	171,616
貯蔵品	176冊	耐津波工学報告書	396,294
流動資産合計			12,621,407
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
特別事業積立金	一般正味財産	地震防災の軽減と社会の安全性貢献事業	6,346,056
		三菱東京UFJ・田町支店 普通 No.0125209	6,346,056
地震災害調査積立金	一般正味財産	地震災害の緊急対応事業	1,890,000
		三菱東京UFJ・田町支店 普通 No.0125194	1,890,000
事業運営積立預金	一般正味財産	本会の運営に対応する事業	400,000
		三菱東京UFJ・田町支店 普通 No.0125212	400,000
6学会地震災害積立	一般正味財産	6学会共通国内外の災害対応事業	3,500,000
		三菱東京UFJ・田町支店 普通 No.0491639	3,500,000
日本地震工学シンポジウム積立金	指定正味財産		7,930,160
	一般正味財産	三菱東京UFJ・田町支店 普通 No.0600423	4,720,749
		三菱東京UFJ・田町支店 普通 No.0600423	3,209,411
<b>その他固定資産</b>			
什器備品		固定資産台帳のとおり	2
無形固定資産		固定資産台帳のとおり	59,535
リース資産		固定資産台帳のとおり	1,259,280
敷金		建築会館	726,768
固定資産合計			22,111,801
資産合計			34,733,208
<b>(流動負債)</b>			
前受金		平成29年度会費前納分	79,000
預り金		源泉徴収税等	35,936
リース債務			1,259,280
流動負債合計			1,374,216
負債合計			1,374,216
正味財産			33,358,992





## 財務諸表に対する注記

平成 30 年 3 月 31 日

### 1.重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 什器備品については定率法を採用している。
- 2) 無形固定資産については定額法を採用している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	6,346,056	0	0	6,346,056
地震災害調査積立金	1,890,000	0	0	1,890,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学シンポジウム	7,930,160	0	0	7,930,160
合 計	20,066,216	0	0	20,066,216

### 3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特別事業積立金	6,346,056	0	6,346,056	0
地震災害調査積立金	1,890,000	0	1,890,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム	7,930,160	4,720,749	3,209,411	0
合 計	20,066,216	4,720,749	15,345,467	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	53,101	53,099	2
無形固定資産	6,553,260	6,493,725	59,535
リース資産	1,717,200	457,920	1,259,280
合計	8,323,561	7,004,744	1,318,817

# 監査報告書

公益社団法人日本地震工学会  
会長 福和伸夫 殿

平成30年4月12日

監事 當麻純一

監事、

私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

## 第3号議案 平成30年度理事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第5章第21条に基づき、平成30年度新任理事について、本総会にて選任をお諮りします。

(敬称略・順不同)

理事 鳥井 信吾 (日建設計)  
 理事 中村 洋光 (防災科学技術研究所)  
 理事 入江さやか※ (NHK放送文化研究所)  
 理事 宮腰 淳一※ (清水建設)  
 理事 五十嵐 晃 (京都大学)  
 理事 目黒 公郎 (東京大学)  
 理事 久保 智弘 (防災科学技術研究所)  
 理事 山本 雅史 (竹中工務店)

※：再任

任期：平成30年5月25日から定款の定めによる任期満了日まで

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、平成30年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

### 平成30年度理事会構成

	留任理事・監事		新任理事
理事	福和 伸夫 (名古屋大学)	理事	鳥井 信吾 (日建設計)
理事	塩原 等 (東京大学)	理事	中村 洋光 (防災科学技術研究所)
理事	清野 純史 (京都大学)	理事	入江さやか※ (NHK放送文化研究所)
理事	佐藤 吉之 (竹中工務店)	理事	宮腰 淳一※ (清水建設)
理事	高橋 章浩 (東京工業大学)	理事	五十嵐 晃 (京都大学)
理事	末富 岩雄 (エイト日本技術開発)	理事	目黒 公郎 (東京大学)
理事	平田 京子 (日本女子大学)	理事	久保 智弘 (防災科学技術研究所)
理事	田村 修次 (東京工業大学)	理事	山本 雅史 (竹中工務店)
理事	中尾 吉宏 (国土技術政策総合研究所)		
理事	岩本 浩祐 (IHI)		
監事	飯場 正紀 (北海道大学)		
監事	當麻 純一 (電力計算センター)		

任期：留任理事・監事：(平成29年5月19日～平成31年総会終了時まで)

任期：新任理事：(平成30年5月25日～平成32年総会終了時まで)

※：再任

## 第4号議案 平成30年度 選挙管理委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第9条に基づき、下記委員の任期途中の退任にともない平成30年度の選挙管理委員会の委員として1名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

正会員 村井 和彦（戸田建設株式会社）退任のため

正会員 稲井 慎介（戸田建設株式会社）を指名

平成30年度の選挙管理委員会の構成は以下の通りとなります。

正会員 長島 一郎（大成建設株式会社）

正会員 稲井 慎介（戸田建設株式会社）

正会員 大島 光貴（清水建設株式会社）

正会員 山本 雅史（株式会社竹中工務店）